

令和6年度 社会福祉法人 優和会 事業報告

どんぐりの家拠点区分

① 法人本部

理事会	第1回 令和6年6月10日
	第2回 令和6年6月26日
	第3回 令和7年2月5日
	第4回 令和7年3月28日
評議員会	第1回 令和6年4月16日（書面決議）
	第2回 令和6年6月26日

② グループホームどんぐりの里

認知症により在宅生活が難しくなった方が、必要なサポートを受けながら、楽しみをもった共同生活が行えるよう支援を行う。（定員18名）

- ・ 利用率 97%（前年度 96%） 6,357 / 6,570 (365日 × 18名)
- ・ 退居者 3名 (①R6.5.17 ②R6.10.8 ③R7.3.10)
- ・ 新規入居者 3名 (①R6.4.23 ②R6.7.11 ③R6.11.8)

※入退居3室であり、利用率は97%と安定している様だが、退居から入居までの空き期間が、24日間・54日間・30日間と長く改善の必要がある。

共用型デイサービス

認知症の方が、グループホーム入居時の環境変化によるダメージを軽減できるように、グループホーム内で行う共用型デイサービスを土曜、日曜限定で行う。（定員3名 × 2ユニット）

- ・ 延べ 157名 利用率 25%（前年度 25%）

③ 通所介護どんぐり

日帰りのデイサービスにて、入浴、食事、機能訓練などを行い、在宅生活が継続できるように支援を行う。（定員30名／日）

- ・ 延べ 4,805名（介護対象者：4,257名、総合事業対象者：530名）
- ・ 利用率 62%（前年度 70%）
- ・ どんぐりサロン利用者 延べ 137名（全12回開催）

※町内全体の利用者数の減少も考えられるが、独自の特徴を出すことや関連機関との連携など、利用率の向上に努める必要がある。

④ 訪問介護どんぐり

ホームヘルパーが、ご自宅を訪問し、身体介護、生活援助、通院等乗降介助などを行い、利用者様の在宅生活を支援する。

（介護保険サービス）

- ・ 延べ 2,212回（前年度 2,084回）
(介護対象者：1,396回、総合事業対象者：816回)

（障害福祉サービス）

- ・ 延べ 67回（前年度 270回）

※職員数に合わせ利用者数を調整しながらの運営の為、現状維持ができるよう、ホームヘルパーの体調管理などが重要である。

⑤ 居宅介護支援事業所どんぐり

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、利用者様やご家族様との相談を行い、介護計画を作成し、関係機関との調整を図る。

- ・ 介護対象者：延べ 1,563 件 （前年度 1,379 件）
- ・ 予防対象者：延べ 135 件 （前年度 62 件）

※困難ケースも増える中、他事業所との兼ね合いもあり、利用者増と順調であったが、ケアマネの負担は大きくなっている。

⑥ 支援センターどんぐり

白老町からの委託を受けた地域型在宅介護支援センターを行い、主に北吉原・萩野・石山地区の住民の介護相談窓口として、必要な相談に応じ、地域包括支援センターとの連絡調整などを行う。

- ・ 延べ件数 74 件 （前年度 85 件）

どんぐりの森拠点区分

⑦ グループホームかしわ

認知症により在宅生活が難しくなった方が、必要なサポートを受けながら、楽しみをもった共同生活が行えるよう支援を行う。（定員 18 名）

- ・ 利用率 93%（前年度 84%） 6,088 / 6,570 (365 日 × 18 名)
- ・ 退居者 3 名 (①R6. 10. 31 ②R6. 11. 17 ③R7. 3. 28)
- ・ 新規入居者 8 名 (ユニット 1 ①R6. 11. 2 ②R6. 12. 8)
(新ユニット 2 ③R6. 4. 1 ④R6. 4. 1 ⑤R6. 4. 15
⑥R6. 7. 1 ⑦R6. 7. 2 ⑧R6. 7. 8)

※職員数の都合で、増設ユニットに 4 月に 3 名、7 月に 3 名の入居で定員 9 名充足と遅れてしまったが、既存ユニットの 3 室退居から新規入居までが、1 日間・20 日間・4 日間と対応出来た為、利用率 93%まで回復出来ている。

共用型デイサービスは、利用がない為、令和 6 年度で廃止

⑧ デイサービスくぬぎ

認知症の方の不安を軽減できるよう個別対応を重視した日帰りのデイサービスにて、入浴、食事、機能訓練などを行い、在宅生活が継続できるように支援を行う。（定員 12 名／日）

- ・ 延べ 1,598 名（介護対象者のみ）
- ・ 利用率 43%（前年度 57%）
- ・ 認知症カフェ利用者 延べ 136 名（全 13 回開催）
- ・ 元気サロン利用者 延べ 91 名（全 12 回開催）

※利用者は、在宅生活の限界に近い方が多く、施設入所になるケースが多いため、利用率も低下しがちだが、認知症対応型という特徴をもっと出して、地域のニーズに応えていくことが、利用率の向上にもつながる。